



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加藤製作所
コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 公康
(氏名) 小西 二郎
配当支払開始予定日

TEL 03-3458-1130
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	77,183	△4.5	4,748	△42.7	5,124	△40.6	3,496	△34.3
27年3月期	80,779	6.7	8,289	28.9	8,625	25.0	5,317	43.0

(注) 包括利益 28年3月期 1,621百万円 (△78.3%) 27年3月期 7,470百万円 (55.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	59.66	—	7.5	5.0	6.2
27年3月期	90.75	—	12.3	8.8	10.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 107百万円 27年3月期 100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	104,331	47,067	45.1	803.25
27年3月期	102,372	46,678	45.6	796.58

(参考) 自己資本 28年3月期 47,067百万円 27年3月期 46,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△7,575	△2,004	5,000	13,682
27年3月期	1,135	△1,831	△19	18,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	11.50	19.00	1,113	20.9	2.6
28年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00	1,113	31.8	2.4
29年3月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00		27.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	0.9	2,300	△11.9	2,500	△24.4	1,700	△22.5	29.01
通期	78,000	1.1	5,600	17.9	5,900	15.1	4,100	17.3	69.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	58,717,936 株	27年3月期	58,717,936 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期	121,752 株	27年3月期	118,902 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	58,597,500 株	27年3月期	58,600,903 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	69,531	△2.4	4,027	△20.8	5,296	△22.0	3,683	△17.5
27年3月期	71,248	4.8	5,086	15.5	6,794	31.9	4,467	53.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	62.87	—
27年3月期	76.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	94,279	39,175	39,175	36,816	41.6	668.57	628.27	
27年3月期	89,997	36,816	36,816	36,816	40.9	628.27	628.27	

(参考) 自己資本 28年3月期 39,175百万円 27年3月期 36,816百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、良好な企業収益を背景に雇用や所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響により輸出が弱含みとなり、不透明な状況が続きました。

当社グループの事業環境において、国内は防災、震災復興等のインフラ整備や排出ガス規制車への買い替え需要が堅調に推移しましたが、海外は中国をはじめとする新興国経済の景気減速や円高により需要は大幅に減少しました。

当連結会計年度の成績につきましては、売上高は771億8千3百万円(前年同期比95.5%)、営業利益47億4千8百万円(前年同期比57.3%)、経常利益51億2千4百万円(前年同期比59.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益は34億9千6百万円(前年同期比65.7%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

日本における建設用クレーン及び油圧ショベル等は防災・震災復興等のインフラ整備や排出ガス規制車への買い替え需要が堅調に推移し売上高は、前年同期に比べ24億円増加し、海外向けは、中国経済の減速の影響で東南アジアの資源国の経済も減速したため、需要は大幅に減少し、売上高は前年同期に比べ41億円減少しました。よって、日本の売上高は695億3千1百万円(前年同期比97.6%)となり、セグメント利益(営業利益)は41億5千6百万円(前年同期比77.1%)となりました。

② 中国

中国における油圧ショベルは、中国経済の減速に伴い地方都市の公共事業が抑制され需要は減少しました。このような状況の中、旧型排出ガス規制車の販売規制に向け在庫削減に努めましたが、売掛金の増加に伴い貸倒引当金を積み増したことでセグメント利益(営業利益)が減少しました。よって、中国の売上高は88億7千6百万円(前年同期比74.4%)となり、セグメント利益(営業利益)は4億7千9百万円(前年同期比16.6%)となりました。

③ その他

海外子会社 KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. をタイ王国に設立しましたが、工場建設中につき、現在のところ製造・販売は行っておりません。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内は、防災、震災復興等のインフラ整備や排出ガス規制車への買い替え需要が堅調に推移し、小型・中型機種を中心に売上高は前年同期に比べ12億2千7百万円増加しました。海外は、東南アジア資源国の経済が減速したことにより需要は大幅に減少し、売上高は前年同期に比べ30億2千3百万円減少しました。よって、建設用クレーンの売上高は538億8千3百万円(前年同期比96.8%)となりました。

② 油圧ショベル

国内は、震災復興や首都圏を中心とした防災・耐震建て替え工事等で需要が増加したことやレンタル業者への販売強化により、売上高は前年同期に比べ12億2千5百万円増加しました。海外は、中国において地方都市の公共事業が抑制され需要が減少する中、旧型排出ガス規制車の販売規制に向け在庫削減に努めましたが、売上高は前年同期に比べ30億7千5百万円減少しました。よって油圧ショベル等の売上高は218億5千4百万円(前年同期比92.2%)となりました。

③ 路面清掃車等

路面清掃車等の売上高は14億4千5百万円(前年同期比103.6%)となりました。

(次期の見通し)

国内は東京オリンピック及びパラリンピック等の関連事業、リニア中央新幹線関連事業等の大型プロジェクトが本格化することで需要は前期と比べ若干の増加と見込み、中国は景気減速が継続するものと予想され需要は大幅に減少するものの、東南アジアの需要は前年並と予想しています。

次期(平成29年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高780億円、営業利益56億円、経常利益59億円、親会社株主に帰属する当期純利益41億円を見込んでおります。

現時点における次期の連結業績予想は次のとおりであります。

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
連結業績予想	36,000 (100.9%)	2,300 (88.1%)	2,500 (75.6%)	1,700 (77.5%)

【通期】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
連結業績予想	78,000 (101.1%)	5,600 (117.9%)	5,900 (115.1%)	4,100 (117.3%)

()内は平成28年3月期比

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて19億5千9百万円(1.9%)増加し、1,043億3千1百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加47億9千万円、たな卸資産の増加21億4千9百万円と現金及び預金の減少49億2千6百万円等によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億7千1百万円(2.8%)増加し、572億6千4百万円となりました。これは主として、短期・長期借入金の増加62億3千1百万円と支払手形及び買掛金の減少46億2千9百万円等によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円(0.8%)増加し、470億6千7百万円となりました。これは、利益剰余金の増加22億6千5百万円と為替換算調整勘定の減少17億5千9百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は136億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ49億2千6百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、75億7千5百万円の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益51億2百万円の増加要因と、売上債権の増加57億8千万円、たな卸資産の増加26億9千1百万円、仕入債務の減少45億5百万円、法人税等の支払額19億2千4百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、20億4百万円の減少となりました。その主な要因は、工場関係の機械設備等の取得21億1千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、50億円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の純増37億円、長期借入による収入99億円の増加要因と、長期借入金の返済73億6千9百万円ならびに配当金の支払12億2千9百万円の減少要因によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率(%)	38.2	41.5	42.4	45.6	45.1
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7	21.3	35.0	46.5	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	18.1	1.8	19.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	3.5	30.2	3.4	—

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

※平成24年3月期、平成28年3月期におきましては、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定配当を基本としながら、企業体質の強化を図るため、内部留保に留意しつつ、経営環境や収益状況等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の強化ならびに今後の事業展開のための投資に活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり9.5円を実施しており、期末配当金については1株当たり9.5円といたす予定であります。従いまして、年間配当金は1株当たり19円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金1株当たり9.5円、期末配当金1株当たり9.5円、年間配当金1株当たり19円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

①調達及び生産

当社グループは製品原価において調達部品の比率が比較的高いため、素材需要の逼迫による原材料価格の高騰が、原価高を生じ経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先企業の部品や資材の供給不足、状況変化等により予期せぬ調達難が生じ、生産に影響を及ぼすリスクがあります。

②各国の規制等

当社グループの製品は、日本をはじめ輸出先各国の様々な法令、規制等の適用を受けます。特に、環境保全のための排出ガス規制やクレーン関連及び自動車関連の法規制などがあります。また、その他にも、各国の政策による輸入制限等の可能性もあり、これらが業績に影響を及ぼすリスクがあります。

③製品の不具合等

当社グループの製品は、ISO9001の品質管理基準に従って製造しておりますが、将来において予期せぬ不具合が発生しないとも限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任が生じると、多額の費用が必要になるとともに、会社の信用にも重大な影響を及ぼすリスクがあります。

④為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動による影響を最小限に止めるよう留意しておりますが、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

⑤自然災害・事故

地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が重大な被害を被った場合、操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

⑥資金調達等

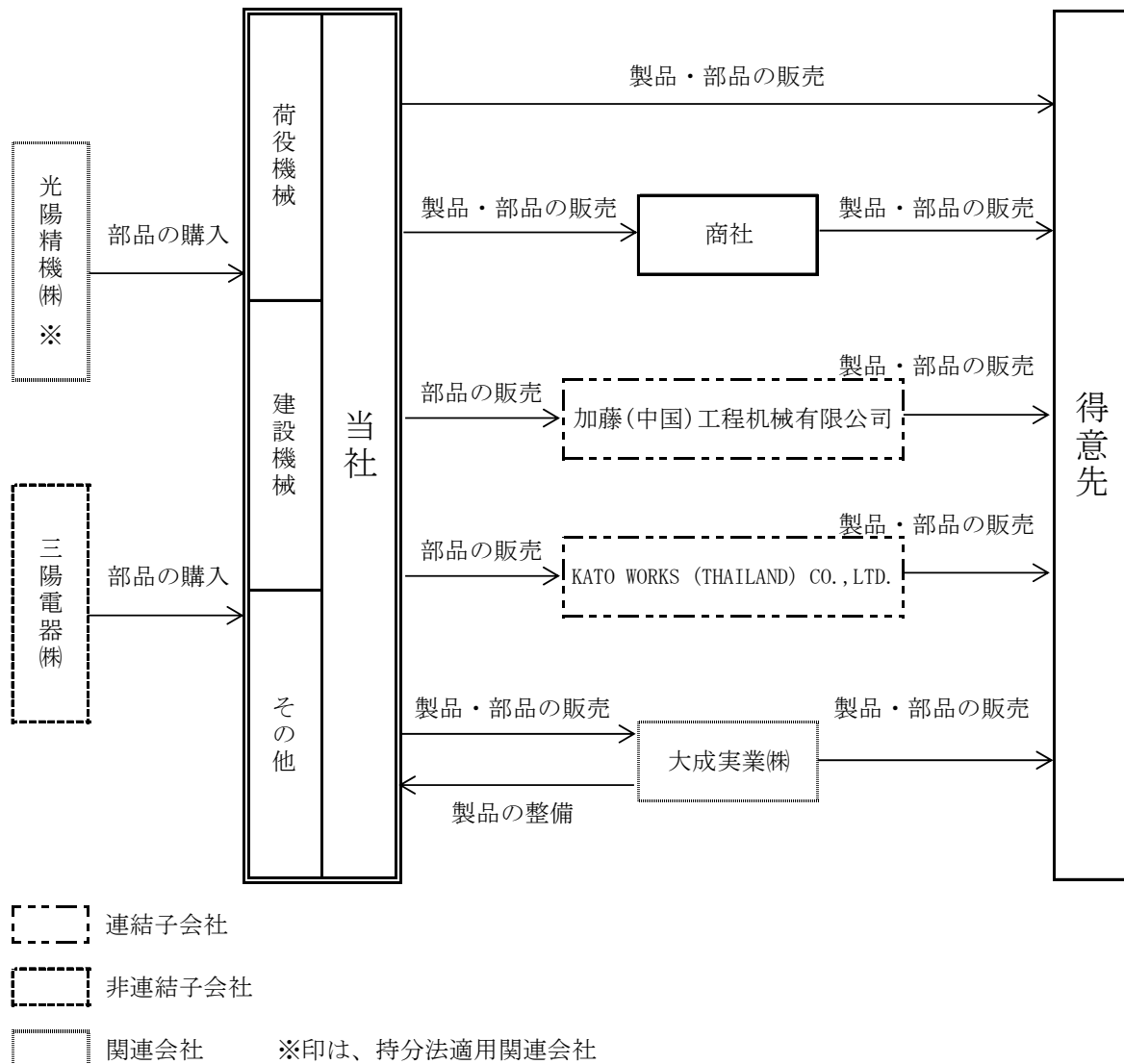
当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼすリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「連結子会社2社、非連結子会社1社及び関連会社2社」で構成され、荷役機械、建設機械の製造ならびに販売を主な事業としております。

- (1) 連結子会社である「加藤(中国)工程机械有限公司」及び「KATO WORKS (THAILAND) CO.,LTD.」は建設機械の製造ならびに製品・部品の販売を目的としております。
- (2) 非連結子会社である「三陽電器㈱」からは電子機器の購入を行っております。
- (3) 関連会社である「光陽精機㈱」からは油圧機器の購入を、また「大成実業㈱」は当社製品・部品の販売及び製品の整備を行っております。

事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念とし、法の下に社業を忠実にを行い、職務を通じて社会の進歩と発展に寄与することが責任遂行の基本と考え、高性能、高品質の製品を開発し、国内外の顧客に供給することによって、豊かな社会作りに貢献するとともに、会社の限りない繁栄を実現することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略として、収益性の改善とグローバル化の推進を最大の課題として位置づけ、原価低減プロジェクトチームを中心に、設計、調達、製造の各部門を横断的に組織し、利益確保のための体質改善を推し進めております。また、中国およびタイをはじめとしたASEAN地域など新興国の市場開拓および販路の拡充を優先目標とし、国内においても買い替え需要確保に留まらず、新製品の投入、部品やメンテナンスなど多方面からの利益向上を目指してまいります。

この度当社グループは、新中期経営計画2016-2018を策定いたしました。

売上目標860億円、営業利益率8%、ROE10%以上を2018年度の達成目標としております。

当社グループは、未来に向けたあらゆるイノベーションに取り組んでまいりました。そしてさらに、次なるステージに進化することを誓って“Progress To The Next Stage”をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標に向かってベクトルを合わせるとともに、日々変貌する経済環境に的確に対応するべく、より一層の経営のスピード化と効率化を高め、関係する全ての方々からさらに信頼される会社となるため、コーポレート・ガバナンス体制を充実し、経営の健全性確保に努めてまいります。

技術優先のメーカーとして国内外に信頼をいただいておりますグローバル・ブランド「KATO」をさらに確固たるものにするため、社会における存在価値を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との連結財務諸表の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準を適用する方針であります。今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,609	13,682
受取手形及び売掛金	44,089	48,879
商品及び製品	14,499	18,754
仕掛品	3,853	3,211
原材料及び貯蔵品	7,652	6,189
繰延税金資産	1,572	1,728
その他	1,075	873
貸倒引当金	△2,258	△3,084
流動資産合計	89,095	90,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,375	4,724
機械装置及び運搬具（純額）	1,568	1,604
土地	2,734	3,653
建設仮勘定	746	471
その他（純額）	164	158
有形固定資産合計	9,589	10,612
無形固定資産	278	299
投資その他の資産		
投資有価証券	1,913	1,875
破産更生債権等	920	876
その他	1,495	1,309
貸倒引当金	△920	△876
投資その他の資産合計	3,409	3,184
固定資産合計	13,276	14,096
資産合計	102,372	104,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,126	23,496
短期借入金	3,480	7,180
1年内返済予定の長期借入金	7,048	4,404
未払法人税等	1,051	1,041
賞与引当金	540	573
製品保証引当金	417	492
その他	2,097	2,582
流動負債合計	42,761	39,770
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	9,793	14,968
退職給付に係る負債	25	85
繰延税金負債	965	761
その他	647	179
固定負債合計	12,931	17,493
負債合計	55,693	57,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	32,143	34,409
自己株式	△32	△34
株主資本合計	42,156	44,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	145
為替換算調整勘定	4,372	2,613
退職給付に係る調整累計額	△90	△111
その他の包括利益累計額合計	4,522	2,647
純資産合計	46,678	47,067
負債純資産合計	102,372	104,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	80,779	77,183
売上原価	66,261	65,042
売上総利益	14,518	12,141
販売費及び一般管理費	6,228	7,393
営業利益	8,289	4,748
営業外収益		
受取利息	46	59
割賦販売受取利息	473	423
受取配当金	13	15
持分法による投資利益	100	107
為替差益	27	14
製品保証引当金戻入額	58	—
その他	61	62
営業外収益合計	782	683
営業外費用		
支払利息	333	288
社債発行費	50	—
その他	62	18
営業外費用合計	446	306
経常利益	8,625	5,124
特別利益		
固定資産売却益	13	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
固定資産除却損	6	22
固定資産処分損	76	—
特別損失合計	82	22
税金等調整前当期純利益	8,556	5,102
法人税、住民税及び事業税	2,691	1,962
法人税等調整額	546	△356
法人税等合計	3,238	1,606
当期純利益	5,317	3,496
親会社株主に帰属する当期純利益	5,317	3,496

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,317	3,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△91
為替換算調整勘定	2,030	△1,759
退職給付に係る調整額	19	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	2,152	△1,874
包括利益	7,470	1,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,470	1,621
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	7,109	27,188	△28	37,204
会計方針の変更による 累積的影響額			457		457
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,935	7,109	27,646	△28	37,662
当期変動額					
剰余金の配当			△820		△820
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,317		5,317
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,497	△3	4,493
当期末残高	2,935	7,109	32,143	△32	42,156

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	137	2,341	△109	2,369	39,574
会計方針の変更による 累積的影響額					457
会計方針の変更を反映し た当期首残高	137	2,341	△109	2,369	40,032
当期変動額					
剰余金の配当					△820
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,317
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	102	2,030	19	2,152	2,152
当期変動額合計	102	2,030	19	2,152	6,646
当期末残高	239	4,372	△90	4,522	46,678

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	7,109	32,143	△32	42,156
当期変動額					
剰余金の配当			△1,230		△1,230
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,496		3,496
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,265	△1	2,263
当期末残高	2,935	7,109	34,409	△34	44,420

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	239	4,372	△90	4,522	46,678
当期変動額					
剰余金の配当					△1,230
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,496
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△94	△1,759	△21	△1,874	△1,874
当期変動額合計	△94	△1,759	△21	△1,874	388
当期末残高	145	2,613	△111	2,647	47,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,556	5,102
減価償却費	820	875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	980
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△117	59
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
受取利息及び受取配当金	△60	△75
支払利息	333	288
社債発行費	50	—
為替差損益 (△は益)	△365	54
持分法による投資損益 (△は益)	△100	△107
割賦販売前受利息の増減額 (△は減少)	△350	△192
固定資産売却損益 (△は益)	△13	—
固定資産処分損益 (△は益)	76	—
固定資産除却損	6	22
売上債権の増減額 (△は増加)	985	△5,780
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	52	44
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,587	△2,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,323	△4,505
未払費用の増減額 (△は減少)	58	68
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△707	155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	370	201
その他	19	68
小計	5,369	△5,430
利息及び配当金の受取額	61	75
利息の支払額	△334	△296
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,961	△1,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135	△7,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,620	△2,118
有形固定資産の売却による収入	16	—
無形固定資産の取得による支出	△14	△71
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	—	200
その他	△13	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,831	△2,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	575	3,700
長期借入れによる収入	3,900	9,900
長期借入金の返済による支出	△5,121	△7,369
社債の発行による収入	1,449	—
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△819	△1,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19	5,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	582	△346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133	△4,926
現金及び現金同等物の期首残高	18,743	18,609
現金及び現金同等物の期末残高	18,609	13,682

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名 : 加藤(中国)工程机械有限公司、KATO WORKS (THAILAND) CO.,LTD.

非連結子会社の数 1社

非連結子会社名 : 三陽電器㈱

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社名 : 光陽精機㈱

持分法を適用しない非連結子会社名 : 三陽電器㈱

持分法を適用しない関連会社名 : 大成実業㈱

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

加藤(中国)工程机械有限公司の事業年度の末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成等に当たっては、連結決算日(3月31日)で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

KATO WORKS (THAILAND) CO.,LTD.の事業年度の末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成等に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品 : 主として個別原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品 : 主として最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産 : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(6) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③製品保証引当金

製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて発生見込額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売売上高は商品及び製品売上高と同一の基準（納入基準）により販売価額の総額を計上しております。割賦販売受取利息については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債（その他）に計上しております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法、手段及び対象

借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

③ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日等が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(11) その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,578百万円	15,184百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃	1,069百万円	1,053百万円
給料及び手当	1,605百万円	1,638百万円
賞与引当金繰入額	256百万円	268百万円
退職給付費用	91百万円	88百万円
製品保証引当金繰入額	－百万円	81百万円
貸倒引当金繰入額	105百万円	980百万円
減価償却費	100百万円	114百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936	－	－	58,717,936

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,328	4,574	－	118,902

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	380	6.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	439	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	673	11.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936	—	—	58,717,936

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,902	2,850	—	121,752

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	673	11.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	556	9.50	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	556	9.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	18,609 百万円	13,682 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	18,609 百万円	13,682 百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建設用クレーン、油圧ショベル及びその他の製品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国を加藤（中国）工程机械有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つの報告セグメントとしております。

なお、連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. は営業開始に向けて準備中であり、事業及び営業実績が発生していないため、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、協議の上で決定した販売価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,876	11,903	80,779	—	80,779	—	80,779
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,372	22	2,394	—	2,394	△2,394	—
計	71,248	11,925	83,174	—	83,174	△2,394	80,779
セグメント利益	5,392	2,894	8,286	△2	8,284	4	8,289
セグメント資産	82,824	17,438	100,263	2,211	102,474	△102	102,372
その他の項目							
減価償却費	617	203	820	0	820	—	820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	989	443	1,432	202	1,634	—	1,634

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、タイ王国に設立した連結子会社 KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には主としてセグメント間取引4百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には棚卸資産の調整額等△102百万円が含まれております。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	その他の地域	計
55,644	11,897	13,237	80,779

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,307	8,876	77,183	—	77,183	—	77,183
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,224	—	1,224	—	1,224	△1,224	—
計	69,531	8,876	78,408	—	78,408	△1,224	77,183
セグメント利益	4,156	479	4,636	△10	4,626	121	4,748
セグメント資産	84,047	16,295	100,342	4,016	104,359	△27	104,331
その他の項目							
減価償却費	684	191	875	0	875	—	875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,002	72	1,074	1,115	2,190	—	2,190

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、
連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には主としてセグメント間取引121百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には棚卸資産の調整額等△27百万円が含まれております。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	その他の地域	計
58,109	8,973	10,099	77,183

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	796.58 円	1株当たり純資産額	803.25 円
1株当たり当期純利益金額	90.75 円	1株当たり当期純利益金額	59.66 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	46,678	47,067
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (うち非支配株主持分)	— —	— —
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,678	47,067
普通株式の発行済株式数(千株)	58,717	58,717
普通株式の自己株式数(千株)	118	121
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,599	58,596

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,317	3,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,317	3,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,600	58,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,144	9,592
受取手形	17,854	17,024
売掛金	17,461	18,283
商品及び製品	11,452	18,534
仕掛品	3,821	3,160
原材料及び貯蔵品	6,239	5,373
前渡金	88	49
前払費用	69	102
繰延税金資産	1,048	1,062
その他	982	2,314
貸倒引当金	△440	△479
流動資産合計	72,722	75,018
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,960	2,958
構築物（純額）	307	424
機械及び装置（純額）	799	970
車両運搬具（純額）	91	89
工具、器具及び備品（純額）	107	123
土地	2,734	2,734
建設仮勘定	100	92
有形固定資産合計	7,102	7,393
無形固定資産		
ソフトウェア	33	84
その他	15	15
無形固定資産合計	48	99
投資その他の資産		
投資有価証券	589	448
関係会社株式	7,939	9,937
破産更生債権等	920	876
前払年金費用	107	75
その他	1,488	1,306
貸倒引当金	△920	△876
投資その他の資産合計	10,125	11,768
固定資産合計	17,275	19,260
資産合計	89,997	94,279

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,307	17,355
買掛金	7,004	5,849
短期借入金	3,480	7,180
1年内返済予定の長期借入金	7,048	4,404
未払金	19	468
未払法人税等	844	726
未払費用	381	402
前受金	49	80
預り金	95	83
賞与引当金	540	573
製品保証引当金	363	459
その他	1,014	838
流動負債合計	41,148	38,421
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	9,793	14,968
繰延税金負債	92	34
その他	647	179
固定負債合計	12,033	16,682
負債合計	53,181	55,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	7,109	7,109
資本剰余金合計	7,109	7,109
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,460	1,460
別途積立金	19,160	22,960
繰越利益剰余金	5,213	3,866
利益剰余金合計	26,567	29,020
自己株式	△32	△34
株主資本合計	36,580	39,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235	143
評価・換算差額等合計	235	143
純資産合計	36,816	39,175
負債純資産合計	89,997	94,279

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	71,248	69,531
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,512	11,452
当期製品製造原価	63,497	62,796
当期製品仕入高	3,017	3,633
他勘定受入高	161	90
合計	72,189	77,972
他勘定振替高	402	112
商品及び製品期末たな卸高	11,452	18,534
売上原価合計	60,334	59,326
売上総利益	10,913	10,205
販売費及び一般管理費	5,827	6,177
営業利益	5,086	4,027
営業外収益		
受取利息	48	32
割賦販売受取利息	473	423
受取配当金	512	827
受取ロイヤリティー	325	274
為替差益	28	—
貸倒引当金戻入額	641	132
製品保証引当金戻入額	58	—
その他	63	65
営業外収益合計	2,151	1,756
営業外費用		
支払利息	331	278
社債利息	1	10
社債発行費	50	—
為替差損	—	54
貸倒引当金繰入額	—	127
その他	60	17
営業外費用合計	444	487
経常利益	6,794	5,296
特別利益		
固定資産売却益	13	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
固定資産除却損	6	22
特別損失合計	6	22
税引前当期純利益	6,801	5,273
法人税、住民税及び事業税	1,945	1,612
法人税等調整額	388	△23
法人税等合計	2,333	1,589
当期純利益	4,467	3,683

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,935	7,109	7,109	733	1,460	16,960	3,308	22,462
会計方針の変更による 累積的影響額							457	457
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,935	7,109	7,109	733	1,460	16,960	3,766	22,920
当期変動額								
剰余金の配当							△820	△820
別途積立金の積立						2,200	△2,200	—
当期純利益							4,467	4,467
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,200	1,447	3,647
当期末残高	2,935	7,109	7,109	733	1,460	19,160	5,213	26,567

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△28	32,479	134	134	32,613
会計方針の変更による 累積的影響額		457			457
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△28	32,936	134	134	33,071
当期変動額					
剰余金の配当		△820			△820
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		4,467			4,467
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			101	101	101
当期変動額合計	△3	3,643	101	101	3,744
当期末残高	△32	36,580	235	235	36,816

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,935	7,109	7,109	733	1,460	19,160	5,213	26,567
当期変動額								
剰余金の配当							△1,230	△1,230
別途積立金の積立						3,800	△3,800	—
当期純利益							3,683	3,683
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,800	△1,346	2,453
当期末残高	2,935	7,109	7,109	733	1,460	22,960	3,866	29,020

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32	36,580	235	235	36,816
当期変動額					
剰余金の配当		△1,230			△1,230
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		3,683			3,683
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△91	△91	△91
当期変動額合計	△1	2,451	△91	△91	2,359
当期末残高	△34	39,032	143	143	39,175